

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 11/1 No.2019

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

東京建物 8804

◇都心再開発に意欲的な不動産大手
 ◇中期経営計画

Keeper技研 6036

◇カーコーティング大手

フロンティア不動産投資法人 8964

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

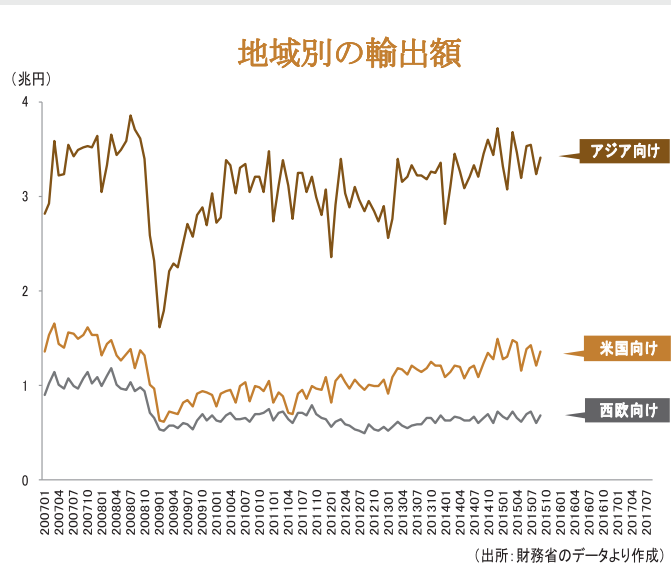
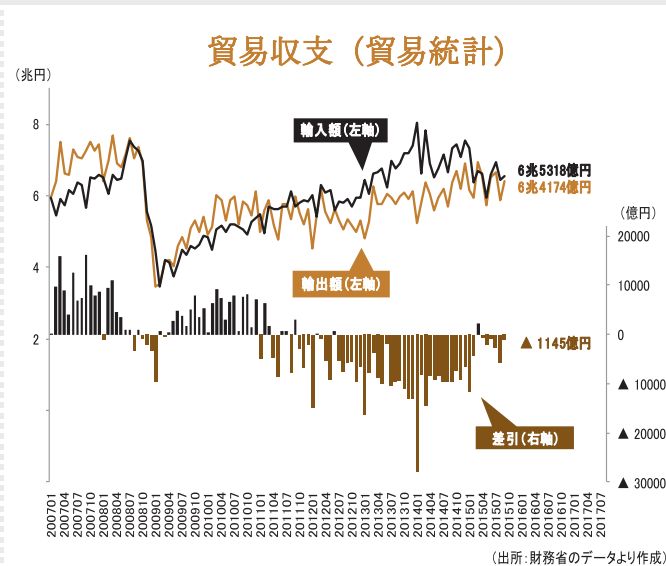
【目次】 □ 焦点 もう「SFみたいな話」ではない? 「車の自動走行システム」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年9月の貿易収支、6ヶ月連続で赤字

財務省が発表した2015年9月の貿易収支は1145億円の赤字だった。赤字は6ヶ月連続。原油安による輸入額減や円安を支えとした輸出額増などで、赤字幅は前年同月(9619億円の赤字)から約88%縮小した。輸出金額は前年同月比0.6%増の6兆4174億円と昨年の9月以降、13ヶ月連続で前年を上回り、米国向けの自動車の輸出が増えた。輸入金額は景気減速傾向にある中国向けの輸出の減少などが響き、同11.1%減の6兆5318億円だった。

一方、2015年4～9月期の貿易収支は1兆3086

億円の赤字となった。赤字幅は上半期として過去最大だった前年同期(5兆4585億円の赤字)から大幅に縮小した。原油価格の下落を背景に、輸入額が抑えられたことが寄与した。半期ベースの赤字は、東日本大震災の影響を受けた2011年度上半期から9期連続。輸出額は、前年同期比5.2%増の37兆7590億円と5期連続増加。米国向けの自動車や医薬品などが堅調だった。輸入額は、同5.5%減の39兆676億円と2期連続で前年実績を下回った。原粗油や液化天然ガスなどの輸入額が大きく減少した。



焦点

もう“SFみたいな話”ではない？
「車の自動走行システム」

内閣府のSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）において課題の一つとなっている車の「自動走行システム」の研究開発計画（本年5月発表現在）では、2020年代前半までに運転を全てシステムが行い、システムが要請したときはドライバーが対応するレベルの準自動走行システムを、2020年代後半までにはドライバーが全く関与しない完全自動走行システムを市場化することを目指している。まずは2020年の東京五輪を一里塚とし、東京都の次世代交通システム実用化を行う。

自動走行システムの実用化により、交通事故や渋滞を減らす効果や高齢者等の移動支援などが期待されているという。また、現在の自動車業界の枠を超えた新たな産業や輸出ビジネスを創出することも狙いとなっているようだ。実用化を目指すうえで必要となる技術の分野は幅広い。

■位置把握

まず、自動走行のために車は「どこを走っているのか」把握できなければ適切な走行位置・コースの判断ができない。GPSによる位置情報と地図の照合技術もさることながら、地図情報自体、従来の道路線形だけでなく、より高精度な道の形状・気候・渋滞・交通規制などの動的なものを含め統合化されたデータが必要になると考えられている。このためSIPでは上記のようなデジタル地図情報「ダイナミックマップ」の開発をテーマの一つとしており、先月内閣府はコンソーシアムとして地図・測量関係の企業7社に構築に向けた試作・評価に係る調査検討の委託を行った。

また、GPSが使用できない都市部や山間部においては、センサーにより周辺環境を自動マッピングし位置推定することのできるSLAMという技術が注目されている。

■自律走行

現在一部ですでに製品化されている安全運転支援システムでは、車線・車間距離の維持や衝突防止、標識の認識などの機能がセンサーやカメラの画像解析技術により可能となっているが、自動走行ではこれら技術の更なる高精度化が必要になる。

また、自動走行はセンサー等から受け取った情報をもとに車が判断した運転操作に頼る（状況によっては命を預ける）ことになるため、人工知能（AI）の性能向上が欠かせない。米国の電気自動車メーカーでは先月、製品の無線インターネットによるソフトウェアアップデートで運転支援機能を一部追加したが、この電気自動車は常時ネットに繋がり、全車両から走行記録データを集め学習することで今後AIの性能を向上させていくという。9月には国内大手自動車メーカーも米国マサチューセッツ工科大学・スタンフォード大学と連携し人工知能に関する研究センターを設立することを発表した。

■インフラ協調など

地図情報やセンサーなどで自律走行することに加え、「どの道を、どう走るべきか」などを車が判断するには、車の外から与えられる情報が必要になる。自動走行システム実現のため、現在実用化されているカーナビの渋滞情報やETCなどに代表されるITS（高度道路交通システム）をさらに充実させ、車と道路・車と車がお互いに情報を発信し合って協調することにより周辺の

車両・歩行者・信号等の先読み情報まで受け取れるようにし、前述のダイナミックマップ等と連携して効率良く、より安全な（例えば交差点の視界から隠れた車や人の衝突防止など）自動走行ができるようにする次世代ITSの確立に向けた取り組みが官民一体で行われている。

この分野では情報の送受信端末のほか、車へ提供する情報を得るため交差点路側等へ設置し、天候に左右されずに人・車を正確に検知できる高分解能な「インフラレーダーシステム」や、歩行者と車が互いに情報を発信する技術（人が持つ専用端末・携帯電話の利用など）の研究・開発が行われている。

先月、国内大手自動車メーカーでは首都高速道路において自動走行（約5.5Km）のデモンストレーションを行った。インターチェンジまでは手動運転だが、高速道路への合流・車線維持・ジャンクションの分岐などを運転席のドライバーがハンドル・ペダルから手足を離れた状態で車がこなしたという。

また今年、国内IT企業とロボット技術に強みを持つベンチャー企業が、無人のタクシーサービスを将来提供することを目的とした合弁会社を立ち上げた。来年初旬にも産業特区においてスマートフォンで呼び出せる自動走行のタクシーが住民を自宅からスーパーまで送迎する公道での実証実験を始める。

上記のように自動車メーカー以外のIT企業やロボット関連企業なども自動走行車への参入に意欲的だ。検索エンジンで有名な米国大手IT企業が自動走行車の研究開発に熱心なのは有名な話だが、センサーや人工知能などの技術を得意とするこうした企業群が、今後自動車業界のビジネスモデルにどのように入り込んでくるのか注目されるものと考えられる。

公道での自動走行には現在のところ法律上の課題も残されている。日本を含め多数の国が締結しているジュネーブ道路交通条約や、わが国の道路交通法において、公道を走る車両は「運転者がいること」「運転者の制御下にあること」が前提となっており、運転席に人がいないとか、ハンドルやペダルの付いていない車といったものは不可とされている（このためSIPの計画書でも自動走行する車の「有人・無人」は定義していない）。前述の“無人”タクシーの実証実験も、今は運転手と補助者が同乗して行われる予定だ。

ちなみに公道を除けば、海外の露天掘り鉱山等において無人自動走行の巨大ダンプカーなどが実用化されており、こちらはすでに大手建機メーカーによるシェア争いが行われている。

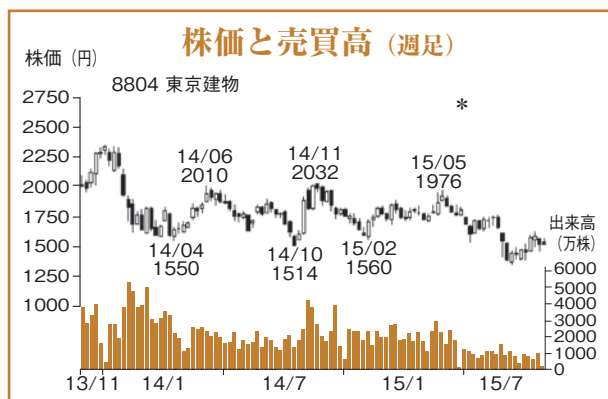
公道での自動走行車の実現にはこうした条約・法制度に関して国内のみならず国際的な議論も今後必要になる。警察庁は先月、自動走行車の公道実験のガイドラインや事故の際の責任など、法律上の問題を探る調査検討委員会の初会合を開いている。

先月、タイムトラベルを題材にした某SF映画の主人公が降り立った“未来”の日を迎えたため、「映画に出てきた未来の道具で実現されたものは？」というような検証がメディアやインターネット上で盛んに行われた。

車の自動走行システムも、SIPの計画通りに進めば準自動走行車が日本の街を走るのにはわずか数年後である。加速度的に技術の進む現在、その動向は今後注目されていくものと思われる。

参考
銘柄

東京建物 8804



- 発行済株式数 216,963千株
- 株価(2015/10/27) 1,533円
- E P S 64.96円
- P E R (連) 23.6倍
- 高値(2015/5/25) 1,976円
- 安値(2015/9/8) 1,347円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
13/12	220,026	29,361	21,959	10,121	23.55	5.00
14/12	237,049	30,559	17,317	82,944	193.12	6.00
15/12予	242,000	31,000	20,000	14,000	64.96	—

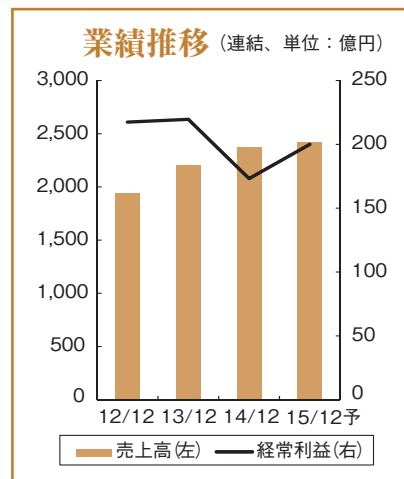
(注)2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2015年12月期(予想)のEPSは当該株式併合の影響を考慮した額を記載。

◇都心再開発に意欲的な不動産大手

同社は不動産大手で、東京を中心としたオフィスビルや商業施設などの開発・賃貸を行う「ビル事業」、マンションなどの分譲・賃貸を行う「住宅事業」、仲介事業・賃貸管理事業・駐車場運営事業など総合的な不動産ソリューションサービスを提供する「アセットサービス事業」、余暇関連施設や高齢者向け施設の開発・運営を行う「クオリティライフ事業」、中国などで不動産事業を営む「海外事業」を5つの重点分野と位置付け、事業を展開している。2017年に竣工予定の目黒と八重洲の超高級マンションは即日完売するなど、業績は堅調に推移しており、2015年12月期連結業績は増収増益を見込む。

◇中期経営計画

2019年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画では収益力のさらなる強化に取り組む方針で、定量目標として連結営業利益500億円(2014年12月期:305億円)、D/Eレシオ(=連結有利子負債/連結自己資本、2015年12月期第2四半期:2.54倍)3倍を掲げる。各事業においては、ビル事業と住宅事業の着実な成長を図るとともに、アセットサービス事業を含め諸事業を第3の柱として強化する。ビル事業では、最重点エリアである八重洲地区における再開発の推進や日八京(日本橋・八重洲・京橋)と都心の主要ターミナル駅周辺における再開発種地の取得を図る。住宅事業では、マンションブランドの「Brillia(ブリリア)」を住宅事業全体のコミュニケーションブランドとして展開する。また、全国中核都市の駅前を中心に「駐車場事業」を拡大するほか、介護サービスや有料老人ホームなどによるトータルサービスを提供する「シニア事業」、さらに、ペット同伴型ホテルや温浴施設などの「余暇事業」も強化する。



参考
銘柄

KeepPer技研 6036

● 発行済株式数 3,272千株
● 株価(2015/10/27) 1,472.0円
● P E R (連) 24.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/6	5,229	450	451	262	106.27	6,250.00
15/6	5,792	647	624	357	126.79	8.00
16/6予	6,517	745	700	389	59.59	9.00

(注)2015年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2016年6月期(予想)のEPS及び配当は当該株式分割を考慮した額を記載。

◇カーコーティング大手

同社は全国のガソリンスタンドを中心とした自動車アフターマーケットに、キーパーコーティング(カーコーティングの総称)を、キーパーLABO運営事業により直接提供、キーパー製品等関連事業を通して間接的に提供している。強みは、高レベルの技術を背景に店舗で顧客ニーズを取り込んで、独自に開発した高性能製品を提供できる点にあり、カーコーティング効果が持続する品質が評価され、リピーターも着実に増加している。車の買い替えサイクルの長期化が顕著になっていることやキーパーコーティングの認知度の向上などにより、国内市場の規模拡大が予想される。

キーパーLABO運営事業では、サービス商品をハイレベルな施工技術で、一般消費者に提供している。キーパーLABOは東海・関東地方を中心に、キーパーコーティングと洗車の専門店の直営38店舗とFC10店舗の48店舗体制で展開しており、今後の新規出店(2015年11月末に2店舗、2016年6月期に12店舗の出店予定)による売上増が予想される。特に、知名度と技術に対する信頼度がアップしたダイヤモンドキーパーは、「1年毎のメンテナンスで5年耐久」から「ノーメンテナンスで3年耐久」に商品コンセプトを変更したことでヒットしている。2018年6月期までの中期目標として積極出店を進め、キーパーLABOの109店舗体制を構築するとともに、売上高経常利益率10%台確保を目指す。

一方、キーパー製品等関連事業では、キーパーの施工技術を供与すると同時に、キーパーコーティングのためのケミカル製品を始め、道具、機械などの開発・製造、販売を行っており、主力商品である高品質・高価なダイヤモンドキーパーケミカル類の増加が見込まれる。同社の技術検定であるコーティング技術1級資格者が在籍する技術認定店「キーパープロショップ」が主な顧客となっている。

フロンティア不動産投資法人 8964

● 発行済口数 496,000口
● 株価(2015/10/27) 490,000円
● P E R 26.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	10,390	5,451	5,008	5,007	10,095	9,707
15/6	9,853	5,067	4,643	4,642	9,359	9,360
15/12予	9,985	5,085	4,669	4,667	9,400	9,400

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

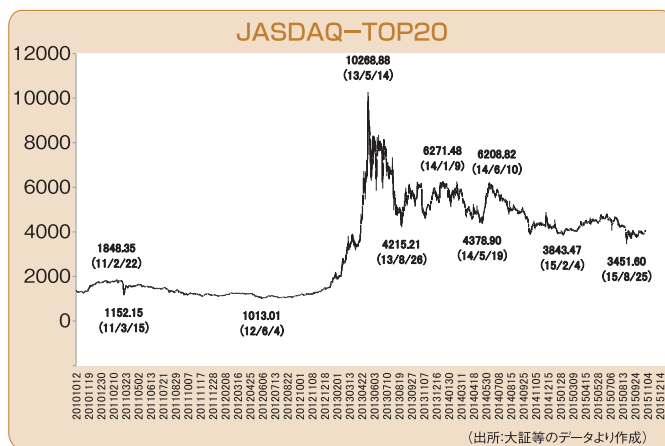
三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を主要投資対象とする。2015年8月14日現在の保有物件は32件、取得総額2,831億円、年間賃料ベースの地域別構成比は首都圏47.4%、中部14.4%、関西13.8%、中国15.3%、九州9.0%である。また、主な保有物件はイオンモールナゴヤドーム前、ゆめタウン広島、池袋スクエア、イオン品川シーサイドショッピングセンターである。

2015年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9,400円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

中国や欧米の株高、円安、日銀の追加緩和期待などを背景に、日経平均株価は堅調に推移した一方、新興市場は一部の銘柄には買いが入ったものの、全体的には様子見ムードが広がり、小幅反落となった。相対的にリスクが高く、商いの薄い新興市場株が積極的に買われる状況ではなかったが、今後は割安感が強まりつつあることから、新興市場に資金が振り向けられる可能性もある。2016年8月期の連結営業利益が減収減益になる見込みだと発表したウエストホールディングスやクルーズ、ユビキタス、セリア、第一興商などが下落。半面、メッセージやメイコー、日本マイクロニクス、デジタルガレージなどは上昇。

主な指数	10/9終値	10/27終値	騰落率
日経平均株価	18,438.67	18,777.04	1.8%
日経ジャスダック平均株価	2,541.71	2,569.56	1.1%
JASDAQ-TOP20	4,044.10	4,019.30	-0.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	10/9終値	10/27終値	騰落率%	概算時価総額 10/27(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	725	703	-3.0%	191	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,900	2,820	-27.7%	362	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	298	318	6.7%	1,594	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,620	2,950	12.6%	592	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	881	885	0.5%	687	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	440	446	1.4%	62	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナルドホールディングス 2702	小売	100	2,672	2,770	3.7%	3,683	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,630	5,210	-7.5%	1,976	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	386	389	0.8%	4,115	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,210	1,063	-12.1%	109	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,021	1,025	0.4%	152	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	767	764	-0.4%	317	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,058	1,082	2.3%	312	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,733	1,850	6.8%	875	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,772	1,887	6.5%	233	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	268	290	8.2%	78	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,180	1,276	8.1%	511	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,164	1,173	0.8%	363	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,055	3,925	-3.2%	2,262	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	790	774	-2.0%	466	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年10月26日現在

新規上場予定企業

(※) 海外売出株式数を含む
(☆) 新株発行と自己株式処分を含む算株式数

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6178	東1	日本郵政	—	495,000,000(※)	—	10/8-10-23	11/4
7181	東1	かんぽ生命保険	—	66,000,000(※)	—	10/8-10/16	11/4
7182	東1	ゆうちょ銀行	—	412,442,300(※)	—	10/8-10/16	11/4
7183	東マ	あんしん保証	110,000	100,000	30,000	11/2-11/9	11/19
6182	東マ	ロゼッタ	347,900(☆)	—	52,100	11/4-11/10	11/19
6183	未定	ベルシステム24ホールディングス	3,102,900	29,400,000	4,875,400	11/5-11/10	11/20
3921	東マ	ネオジャパン	110,000(☆)	110,000	33,000	11/11-11/17	11/27
3463	東R	いちごホテルリート投資法人	129,000	—	6,500	11/12-11/18	11/30

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
1430	東M	ファーストコーポレーション	11/30	1→4
6044	JQ	三機サービス	11/30	1→3
3387	東1	クワイエット・ストラーツ・ホールディングス	2016/2/29	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2016/2/1	10→1
6267	JQ	ゼネラルバックカー	2016/2/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いとなります。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



イタリア国債

ゼロクーポン債2039年8月1日償還
ユーロ建て債券／既発債(2039年8月1日償還)

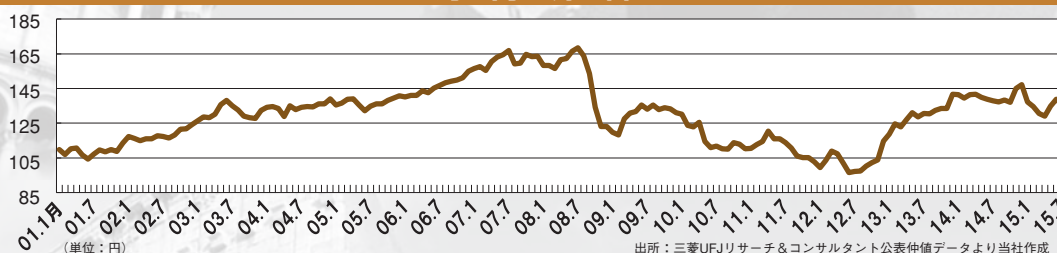
2015年
10月28日
現在のご参考利回り **2.3712%**

ご参考利回りおよびご参考価格は
毎日変動いたします。
必ず店頭にてご確認ください。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ■利率：0% | ■お申込単位：1万ユーロ以上1万ユーロ単位 |
| ■通貨：ユーロ | ■ご参考価格：57.32(2015年10月28日現在) |
| ■償還日：2039年8月1日 | ■ご参考利回り：2.3712%(2015年10月28日現在) |
| ■発行日：2007年8月1日 | (年1回複利計算) |

※利回りは外貨ベースでの課税前表記です。
(為替相場の変動により、円ベースの投資利回りが変動いたします。)

ユーロ対円為替チャート



お取引にかかる諸経費等

- 債券を当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円税抜)が必要となります。

外貨建て債券のリスク

- 債券は、金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響、発行者の経営・財務状況の変化等により債券価格が変動し、投資元本を割り込む可能性があります。
- また、途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、投資元本を割り込む可能性があります。
- 外貨建て債券の場合は、為替相場の変動により、利金、償還時及び途中売却時の円貨での受取金額は変動し、投資元本を割り込む可能性があります。
- リスクは上記に限定されません。詳しくは、契約締結前交付書面や商品内容説明書等にてご確認ください。

「商品内容説明書」「外貨建て債券の契約締結前交付書面」等を必ずお読みいただき、ご自身の判断でお申込くださいますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。